

少数言語と「新しい地域主義」をめぐって ブレイス語の場合

鶴巻 泉子

はじめに

フランスには現在も多くの少数言語が存在する。ブレイス語と呼ばれるケルト系の言語もその一つであり、フラマン語、アルザス語、オック語、コルシカ語、バスク語などと並んで「地域語」とフランス内で呼ばれている。「フランスといえばフランス語」という考え、つまり言語・国家領土・国民共同体の結びつきは、近代の国民国家形成と密接に関連している。そもそも、公の言語の規定とその教育や共通のコミュニケーション空間の形成を通じて初めて、国民国家の形成は可能になったと考えられる。ここではブルターニュ地域のブレイス語を例に、国家と少数言語の関係と現代における少数言語再評価の問題を、特に「新しい地域主義 (M. Keating : 2000) 」との関係をめぐって考えてみたい¹⁾。

1 フランス語化とブレイス語の衰退

ブルターニュ地域はフランス北西部にある、大西洋に面した半島であり、現在の人口は約 300 万人（歴史的に地域の一部であったロワール・アトランティック県を含めると 400 万以上）である。この地方には 5・7 世紀にかけてブリテン諸島からケルト人が移住し、フランスの大陸ケルトとは区別される島嶼ケルト文化をもたらしたと言われ、ブレイス語は言語学的に見ると、島嶼ケルト語の中のウェールズ語やコーンウォール語のグループと近いと見なされる。話者の数は激減しているものの、現在も 20 万人近くの人がこの言語を使用している。



フランスの中のブルターニュ
 (図に示されるのは4県から成る「地域圏」。歴史的なブルターニュはロワール・アトランティック県を含む5県から成る)

ブレイス語は歴史的に、地域の西半分(「バス・ブルターニュ」)に根付くことになったが、同じ地域の住民でも、早くから中央文化と関係を築いた貴族・名望家層や町の住民は、フランス革命以前にフランス語化されたと言われている(原:1990)。言い換えれば、ブレイス語は長らく農村・漁村を中心とする「民衆の言語」としての性格を持った。このことはブレイス語の「遅れた言語」としてのイメージを助長する背景にもなったものの、原聖が詳細な実証研究で明らかにしたように(原:同上書)、民衆の生活に根付いた、活力ある出版文化を発展させる基盤ともなった。

さて、ではフランス語の方はどうやって地域に入ってくるようになったかといえば、まずフランス国内においてこの言語の使用が初めて法的に定められるのは1539年のヴィレール・コトレ王令を通じてである。それ以後国王裁判所による訴訟手続きや判決は、すべて「母語なるフランス語」によってなされることになる。しかしこの時代、国民に一つの言語を教育しようという発想は存在しなかった。ところがフランス革命後、フランス文化の浸透しない地域に対する敵意が現れる。1793年の国民公会における報告書で、アベ・グレゴワールは「混在する野蛮な言語を駆逐しなければならない。これらの言語は理性を幼少時代のままにとどめ、迷信を長らく存続させるものである」と述べる。翌年の報告でバレールは「連邦主義と迷信を信じる者はブレイス語を話す。共和国から離脱する敵はドイツ語[アルザス語]を話す。反革命の輩はイタリア語[コルシカ語]を話す。狂信者はバスク語を話す」と断ずる。言い換えれば、この時にフランス語は初めて「すべての国民の」言語として現れる。それは旧秩序の桎梏から人々を解放する、自由と理性を体現する言語でもある。他の言語は反対に遅れた言語として、政治的に(=反革命・旧秩序維持)

社会的に(=反統合) 文化的に(=反理性・反文明) スティグマ=烙印を押されることとなる。

フランス語が次第に地域内で勢力を確立し始める一方で、特に 20 世紀以後にブレイス語は衰退の一途をたどる。後退を促した要因として少なくとも 4 点挙げることができるだろう。

義務教育の開始：中央政府によって初等教育が無償化・義務化される(1881-1882 年フェリー法)と、ブレイス語の学校での使用は禁じられる。ブレイス語を話すことは「恥ずかしい」という意識が、学校を通じて人々の意識の中に刻印されていく。

戦争と徴兵：普仏戦争や第一次・第二次世界大戦を通じて多くの住民が徴兵された。フランス語がうまく使えなかったため上官の命令が分からなかったり、フランス語以外の言語(ブレイス語)を話したためにスパイとして疑われたなどの例が語り継がれることになる。戦争中にフランス語を覚えた兵士が出身地に戻ると、これらの話が語り継がれ、フランス語学習に対する意識をさらに高めることとなった。

農村社会の解体：19 世紀末、鉄道が布かれ始め地域経済が国民市場に組み込まれると共に、零細農家が多かったブルターニュからは職を求めて多くの人々がパリなど大都市に流出する。無数の工場労働者・家政婦を生み出したこの人口流出は、実に 1960 年代まで続く。農村社会の解体はブレイス語文化の解体に直接に結びついた。

スティグマの内面化と「自発的な」ブレイス語放棄：近代化の進展と共にフランス語は社会の中でますます文化的・近代的言語としての地位を固めていく。社会上昇のチャンスと直接に結びついたフランス語へのあこがれは、ブレイス語離れと表裏一体となった。

ブレイス語は家庭内でのみ教えられる言語であったが、家庭内での親から子への伝達率



ブルターニュに古くから伝わる楽器ボンバルドとビニウの演奏(Yves Defrance 氏所蔵)

が急速に低下していく。

このように、地域外から説明される要因と、スティグマを内面化した地域住民の、いわば「自発的な」フランス語化 プレイス語放棄が重なり、プレイス語の話者数は下降の一途を辿るようになる。

2 フランス語化への抵抗

それでは、プレイス語からフランス語へ、という言語シフトは「障害なく」起こったのだろうか。プレイス語に対する敵視に疑問を持つ人、フランス語化の波に対抗しようとする人々は存在しなかったのだろうか。実は、プレイス語を擁護しようとする動きは 19 世紀末から現れ、大きく分けて第二次大戦前の (1) 聖職者・名望家層による地域主義運動、(2) 世俗的・急進的ナショナリズム、そして第二次大戦後の 1960 年代に起こった (3) 知識人・学生による政治文化運動、(4) 1990 年代以降に顕著となる大衆的な地域文化擁護、を挙げることができる。第二次大戦前の 2 つの動きは、それぞれ、伝統的社会秩序に結びついた地域の支配者層と、職人・教員などを中心とした急進的ナショナリストが、伝統社会の復権、そして民族文化に基づいた社会の樹立を目指したものであった。これらの動きは国家と正面から対立し、譲歩を引き出すことは直接にはできなかった。また抗議運動を担った人々は地域人口全体から見ればごく少数であった。

それに対して、戦後 1960 年代から起こった知識人を中心とする運動は、初めて地域内での一定の支持を得た。皮肉であるのは、この時代にまさに家庭内でのプレイス語の伝達率が急降下していた、という事実である。運動家の中にはプレイス語を話せない者も多かった。親から言語を伝えられなかった子供達が自分たちの文化を返せという思いを込めて、少数言語を抑圧する中央集権国家に対し抗議を繰り広げたのである。この時代、「故郷の文化」を守ろうとする動きは全国各地に起き、反響も大きかったことから、運動は一定の成功を収めた。1951 年にすでにディクソン法によって一部言語の教育の権利が認められていたが、適用範囲が拡大されると共に、地域語の大学受験科目としての認知も行われる。しかし、1990 年代後半以降に起こる地域語の見直しは、いくつかの点でこれまでの運動には見られない特徴を持っている。この現代の変化について、次に詳しく見てみたい。

3 1990年代以降のブレイス語擁護運動とその背景

まず、1990年代以降になって地域言語・文化への着目が生まれた背景を確認しておきたい。まずEU統合が地域語擁護に有利な条件を提供した点が指摘できる。EU統合を通じて、EU内の少数言語地域には連帯が生まれ、これら地域の発言権も高まることとなった。「欧州地域・少数言語憲章」が採択され（1992年）、「EU人権憲章」（2000年制定）では文化的、宗教的、言語的多様性の尊重が宣言される。ヨーロッパレベルで少数言語に政治的な正統性が付与されたわけである。

EUレベルでの変化に対し、フランス国家レベルでは矛盾した動きが見られた。政府は歴史的に「単一言語主義」を貫いてきたが、EUから生じる多様性承認への圧力と国内からの要求の高まり、さらには増大する英語の影響力にも向き合うこととなった。そのため、フランス語の特権的地位を強化する政策（憲法改正・トゥーボン法の制定）を採る一方で、地域語振興を比較的積極的に唱えることになった。他方では、国内に向けては単一言語の原則を維持する一方で、国際的には英語の支配に抗する多言語主義を擁護するという、矛盾の中に身を置くことになった。

地域社会の変化も現れた。グローバル化・EU統合が進展する中で、人々の間に「身近な」「自分のルーツに近い」文化への関心が強まった点がまず挙げられる。地域語への注目は、「本当の自分探し」「真正さを宿すと思われる文化への回帰」という側面を持っている。しかしそれは同時に、マクドナルドや英語支配に代表される、文化の画一化に対する抵抗でもある。

ブルターニュにおいてはさらに特殊な文脈が加わった。世界中にわき起こったケルト・ブームと、長い間スティグマを受けてきた「後進的」地域の経済的成功である。特にケルト・ブームの影響は大きく、これを受けてブレイス語に対する見方は一新する。「田舎者の方言」と呼ばれたブレイス語は、「ヨーロッパ一帯に跡を残す、神秘的ケルト語」へとイメージを変化させる。これは見方を変えれば、フランス語が国際舞台での影響力を低下させ、「一部の国の」言語としての側面を強めるのに対し、ブレイス語は「ローカル」な言語から「ケルト」「ヨーロッパ」「グローバル」とその象徴的意味を広げているとも言えるだろう。このことは勿論、ブレイス語人口が世界中に増えているという意味では全くない（Broudic : 2009）。逆に、話者数は減少の一途を辿っている。しかしそれでも、言語に抱くイメージという点から見れば、ブレイス語を評価する

人がこれほど多かった時代は他に存在しないのである。

それでは、次に地域主義を担う主体に着目してみよう。1990年代以降の地域主義は、それまでの運動と較べて地域社会の広範囲の支持を得ており、そこに多様なアクターが参入しているという特徴を持っている。

地域社会からの広い支持と動員

ブレイス語の家庭内での伝達率は1999年の段階で3%という数字にまで下落した(Le Boëtté: 2003)。家庭内で教えられなくなったブレイス語は、家庭外で「学習」する対象となる。すでに戦後1960-70年代の地域主義においてブレイス語学習機会の提供が行われていたが、1990年代以降になると、学習教室・学習者数は急激に増加する。成人向けのブレイス語夜間教室、通信教育、強化合宿講座に加え、小学校から高校までのブレイス語学習者やバイリンガル・クラス数も急激な成長を遂げ、例えば2004年から2009年間のバイリンガル・クラス数の増加率は35%であった²⁾。

このようなブレイス語ブームは地域メディアにも反映され、ブレイス語で放映されるラジオやテレビ番組の増加、そもそもフランス語の地方紙がブレイス語のページやコラムを設けるなどの現象が見られる。そして、近年行われた様々な世論調査の結果では地域住民の90%あまりが「ブレイス語を残した方がよい」と考えるまでになった³⁾。

地域・県・市町村など多次元での自治体の参入

一般の人々の間で、広範囲にわたってブレイス語の再評価が進んでいると考えられるわけだが、この動きは制度的次元で後押しされていることに注意したい。まず、ブルターニュでは国家との提携に基づいて地域言語・文化擁護のための各種機関が整備されてきた。「ブルターニュ文化評議会 Conseil Culturel de



フランス語・ブレイス語バイリンガルの道路標識

Bretagne」, 「ブルターニュ文化院 Institut Culturel de Bretagne」などの他に、言語に特意的を絞ったものとしては「ブレイス語事務局 Office de la langue bretonne」が存在し、言語に関する統計からバイリンガル表示に乗り出した地方自治体の支援までを手がけている。このような機関は行政単位としての地域レベルに関わるものであり、地域議会と連携するが、それ以外の県あるいは市町村レベルにおいても、複数の自治体が独自の政策に基づいて積極的に言語や文化を擁護する姿勢を打ち出している。例えば 1970 年代から地域文化活動家の要求の一つであった道路標識のバイリンガル化は数多くの市町村で一般化している。中でもレンヌ市、キャンペール市、あるいはフィニステール県などはブルターニュの言語・文化の積極的擁護に特に熱心なことで知られている。

経済界の参入

他方、90 年代以降の新しい現象として、経済界の参入が指摘できる (Fournis : 2007)。90 年代に結成された *Produit en Bretagne* (「ブルターニュ製」)、*Création de Bretagne* (「ブルターニュ・クリエーション」) など⁴⁾ は地域イメージを商品の付加価値として打ち出し、文化と経済の積極的連携を模索する企業連合である。個々の経営者のイニシアチブも存在し、例えば複数の大規模なスーパー内では、各種案内 (入口・出口・売場名など) あるいは場合によっては一定の商品表示までがブレイス語とのバイリンガル表示になった。

4 「新しい地域主義」とブレイス語擁護

M. Keating (2000 ; 2004) は西欧の複数地域で地域文化の再評価が見られる点を指摘、それを「新しい地域主義」と呼ぶと共にそこにおける自治体と企業の役割の重要性と経済戦略的特徴を指摘した。国家の相対的力が弱体化する中、地方自治体は企業誘致や雇用の保持を他の自治体との競争の中で追求する必要に迫られる。地域アイデンティティや地域イメージの積極的利用、そしてその結果としての言語や文化の擁護は、このようなパースペクティブにおいては道具的次元で考えられる。それに対し、R. Le Coadic (1998 ; 2003) は新しい地域主義の社会的次元に着目した。主に都市圏に住む高学歴の人々が伝統文化を再評価している点を指摘、その地域主義の「ソフト」で非政治的な性格を強調すると共に農村社会の地域文化のあり方との断絶を強調した。

制度的アクターによる戦略的次元、都市圏高学歴の若者による支持、そして全体としての非政治的性格は、確かに 90 年代以降に見られる新しい側面といえる。ただし、自治体や企業の役割に関して言えば、このような地域文化の再評価はむしろ社会全体のうねりとして多様なアクターによって支えられていること、そして制度的アクターはその動きにいわば「便乗する」形となっており、原動力となっているのはあくまで草の根のレベル、ローカルなレベルで活躍する個人やアソシエーションの活動であること（鶴巻 2005；A. Morillon *et al* 2007）に注意すべきだろう。また、R. Le Coadic（1998）が調査をした時期以降、当初は特に都市部で発展したブレイス語学習運動が農村部にまで広がっていることにも注目したい。都市と農村、現代文化と伝統文化という対立枠に収まらないような動きが、ブレイス語に対する見方を変容させているとも考えられる。

アクターの多様性と、「ローカルな」草の根の次元の重要性は、A. Morillon ら（同上書）が指摘する政治的代弁者の不在とも繋がっている。A. Morillon らはウェールズやカタルーニャ地域と比較して、ブルターニュに同じように地域文化や言語に対する見直し気運が強まっているにも関わらず、そして指導者間には地域自治拡大への要望が現実存在するにも関わらず、それを代表する政治運動が欠けていることを強調する。ウェールズ、スコットランド、カタルーニャ、バスクなどに見られるような、比較的安定した支持基盤を持つ政治運動・政党という形に、ブルターニュの現代の地域主義は「結実」していないのである。

政治的代弁者の不在は伝統的なナショナリズムとの距離とも関係する。実際、ブルターニュでの各種世論調査の結果からは、地域住民の圧倒的多数がブルターニュ人であることとフランス人であることを「同時に」誇りに思っていることが分かる⁵⁾。二つのアイデンティティは互いに排除し合うものではなく、両立すると考えられる。

なぜブルターニュでは他の少数言語地域のようにナショナリズムが強くならず、



「しかし同時に」広範囲な支持が現れてきたのか。伝統的なナショナリズムも過去には存在し、ナショナリズムの源泉となり得る独自の言語が存在する一方で、そして言語維持には地域住民の圧倒的多数が賛成を見せながらも、政治的自治要求、分離あるいは分権要求が伸びないという事実をどのように理解すればよいのだろうか。

なぜブルターニュでは歴史的にナショナリズムが強い影響力を持たなかったのか⁶⁾、という点については地域主義研究の側からとケルト性に着目したモノグラフィ研究から議論がなされている。戦後にブルターニュで発展した地域主義には国家から譲歩を引き出そうとする側面があり、国家の国土整備計画と密着に関連した形で発展した側面があること (J. Heyward 1969 ; 梶田 1988)をまず指摘できる。

他方では、フランスとブルターニュの歴史的文脈において「ケルト性」に着目した議論からは、ケルトがそもそもフランス革命以後のフランス・ナショナリズムのイデオロギー的要素となってきた事実、それに対してブルターニュの(島嶼の)ケルト遺産を強調する立場はなかなか自己を差異化できなかったこと、が指摘されている (M. Nicolas 1982 ; J.-Y. Guiomar 1987; 原 2007)。それと関連して、フランス社会内でのブルターニュ文化についてのイメージが挙げられる。そもそもブルターニュでは「経済的に遅れた」という点がスティグマの根拠となってきた。つまり、例えばフランスの歴史的「敵国」であったドイツと近いと認識されてきたアルザス文化や、スペインからの分離主義と結びついたバスク地方とは違い、ブルターニュ文化は直接にフランスのナショナルな統一性を揺るがすような問題としては認識されてこなかった。上記の研究によって歴史的文脈を説明できるとして、それでは 1990 年代以降の文脈に関してはどうか。

5 マイノリティの連帯？

この問題に正面から答えることはできないが、ここでは現在のブルターニュの地域主義に見られるグローバル社会の中での差異化と他のマイノリティとの共有を模索する動きに注目したい。現代の地域主義において、地域のイメージをポジティブにすることを通じて利益を享受する、相反するアクターの競合(経済界、地方自治体、文化団体、諸個人)が存在することは見てきた通りだが、これらのアクターは地域の「経済的に遅れた」イメージを払拭するところ

小さな市町村を中心に現在も巡行が続き、成功を博している。劇の中では、ブレイス語しか話されなかった農村を出て海外へ職を求めて移住したブルターニュ人の話と、戦火を逃れ、あるいは迫害や貧困を逃れてブルターニュに移住してきた移民の話が、実際のインタビューの映像を通じて舞台に浮かび上がる。ブレイス語の世界の中に、スペイン語、ポルトガル語、アラブ語などのフランス社会の中で「マイノリティ」となった文化の存在が重なって映し出される。つまり、1960-70年代から生き続けてきたマイノリティ同士の連帯という思想が、グローバル社会の文脈の中で、ブレイス語を見直しつつ他の少数文化との空間を共有するという形で読み直されるのである。

これらの試みに共通するのは、ブルターニュの特殊性やオリジナリティをナショナルな枠組みに収斂させていこうとするものではなく、むしろ逆にナショナリズムの「地理的基盤」を取り外していく動きである。領域的な枠が取り外され国境が不問とされる代わりに、共通の「マイノリティとしての経験」が前面に出される。他者の経験をブルターニュの記憶・経験を通じて共有しようとする試みであると考えられる。

終わりに

フランス語とブレイス語の関係を通してみると、言語・国家領土・国民共同体という結びつきは現在大きく変容していると言える。人の移動が加速化し領土・共同体との関係が複数化すると共に、話す主体としての個々人と諸言語の関係はより開かれたものになると言えるかもしれない。英語の影響力を前に、フランス語を始めとする国際的威信を誇ってきた言語には困難な時代かもしれないが、国家という後ろ盾を持たなかった少数言語にとっては、逆説的ではあるが、思わぬところに存続の可能性が見えてくる可能性がある。ただしEUレベルであれ国家レベルであれ、戦略的政策や法整備を抜きにして少数言語の存続⁹⁾を考えることは難しいだろう。少数言語の生き残りに関する問題は山積している。

注

- 1) 本稿は平成21年6-7月に行われた名古屋大学国際言語文化研究科公開講座(「言葉と文化の国際交流」)のテキストとなった原稿に加筆・修正を行ったものである

ことをお断りしておきたい。

- 2) ブレイス語事務局による。 <http://www.ofis-bzh.org/index.php>
- 3) 2001年に行われた調査によれば (TMO Buhez / France3 Ouest)、92%のブルターニュ住民がブレイス語維持に賛成だった。賛成者の数は、1991年には76%でしかなかった (Finistère / Penn ar Bed, le conseil général du Finistère, 2003, p5)。ただし2007年の調査では (TMO-Régions/F.Broudic)、89%のバス・ブルターニュ住民、87%のオートブルターニュ住民がブレイス語を維持すべきだとし、数値が低下している。いずれも規模の小さな調査のため、長期的な傾向を見るには他の調査結果を待つべきだろう。
- 4) *Produit en Bretagne* は1994年に結成された、ブルターニュに本社 (あるいはある程度の決定権限を持った支社) を置く企業連合である。ブルターニュ製、というラベルの下で商品を価値化すると共に、ブルターニュのイメージを売り出すために積極的なマーケティングを行っている。現在200あまりの大企業から零細企業までが参加、セクターも農産物加工から文化産業にわたる。*Création Bretagne* は1994年に結成された、ブルターニュを主な拠点とする繊維・アパレル企業の連合であり、*Produit en Bretagne* と同じく、ブルターニュのイメージを売り出すことで積極的に地域ブランドという付加価値を高めようとする。
- 5) 例えば2008年に行われたCRAP/CNRSの調査によれば、地域住民の94.3%がブルターニュに非常にあるいはかなり愛着を持っており、同時にフランスに対しては91.1%が非常にあるいはかなり愛着を持っている。同時に調査対象となった他の二つの地域 (イルドフランスとアルザス) と比較しても、非常に興味深い例、とされている。Bras, J.-L., « Breton et Français : la double identité affirmée », *Ouest France*, jeudi 14 mai 2009.
- 6) カタルーニャやバスクと違い、ブルターニュにおける領土と文化の関係の曖昧さ、言語の複数性も重要だろう。そもそもブルターニュではブレイス語は西半分地域の言語であり、この言葉が住民全員に共有されたことはなかった。住民全員がフランス語化された現代の地域社会において、ブレイス語がコミュニティ成員のエスニックな絆となる可能性は低い。(それに加えて方言、統一表記などの問題も存在する。) またケルト・ブームの中で、音楽やアート、ファッションなど様々な領域で「ブルターニュ」的文化の表現が可能であると認知される現代、ブレイス語は他にも数多くあるケルト性の中の一つとして、その象徴的・コミユナルな価値を逆に低下せたとさえ言えるかもしれない。

- 7) フィニステール県の小さな町ではじまるこの映画祭は、反原発運動とブルターニュの文化アイデンティティ擁護のために集まった人々が始めたものだった。抑圧されるさまざまな民族との連帯をテーマにした国際的な映画フェスティバルである。
<http://www.festival-douarnenez.com/>
- 8) ディワン憲章の 8 項には以下のように記されている。「第八項 ディワンは、移民労働者を含め、文化アイデンティティを擁護して戦う全ての人と連帯する。そして彼らもたらす多様性は人類の文化遺産を豊かにするものであると宣言する（原文：8. Diwan se déclare solidaire de tous les peuples qui luttent pour leur identité culturelle, en y insérant les travailleurs immigrés, affirmant que leur diversité concourt à enrichir le patrimoine humain.）」
- 9) ブレイス語話者には高齢者が多いため、年を追う毎に多くの話者が亡くなっている。例えば 1997-2007 年の 10 年間で 10 万人の話者が減った。それに対し、ブレイス語バイリンガル・クラスや学習クラスがどんなに普及したとしても、話者増加は 1 年に千人にとどまっている。

引用文献

- Broudic, F., *Parler breton au XXIe siècle : le nouveau sondage de TMO régions*, Emgleo Breiz, Brest, 2009.
- Fournis, Y., « Les identités de l'économie. La territorialisation du capitalisme en Bretagne », 9è Congrès de l'AFSP, Toulouse, 2007. www.congres-afsp.fr/ateliers/textes/at33fournis.pdf
- Guimar, J.-Y., *Le bretonisme. les historiens bretons au XIXe siècle*, Société d'Histoire et d'Archéologie de Bretagne, Mayenne, 1987.
- 原聖、『周縁的文化の変貌 ブルトン語の存続とフランス近代』、三元社、1990。
- 原聖、『ケルトの水脈』、講談社、2007。
- Harguindéguy, J.-B., et Cole, A., « La politique linguistique de la France. La République se soucie-t-elle des langues régionales ? », Congrès AFSP 2009, Section thématique 39 : Les mobilisations ethnolinguistiques en Europe, 2009.
- Hayward, J., « From Functional Regionalism to Functional Representation in France : the Battle of Brittany », *Political Studies*, 17 (1), p. 48-75, 1969.
- 梶田孝道、『エスニシティと社会変動』、有信堂高文社、1988。

Keating, M., *The New Regionalism in Western Europe: Territorial Restructuring and Political Change*, Edward Elgar Publishing, 2000 (New edition).

Keating, M.(ed), *Regions and Regionalism in Europe*, Edward Elgar Publishing, 2004.

Le Boëtté, I., « Langue bretonne et autres langues : pratique et transmission », *Octant* n° 92, 2003.

Le Coadic, R., *L'identité Bretonne*, Terre de Brume & PUR (Presses Universitaires de Rennes), Rennes, 1998.

Le Coadec, R.(ed.), *Identités et démocratie. Diversité culturelle : repenser la démocratie*, Presses Universitaires de Rennes, Rennes, 2003.

Morillon, A. et al., *Histoire et mémoire de l'immigration en Bretagne*, Rapport final, Juin 2007, Tome 1. L'ACSE, 2007.

Nicolas, M., *Histoire du Mouvement Breton*, Syros, Paris, 1982.

鶴巻泉子 「ブルターニュ (ブレイス) : 共同体の論理をめぐって」、綾部恒雄監、原聖、庄司博史編、『講座世界の先住民族 06 ファースト・ピープルの現在 ヨーロッパ』、明石書店、2005。